

事業事前評価表(開発調査)

作成日：平成14年2月18日 担当部・課：農林水産開発調査部林業水産開発調査課

1. 対象事業名：ミャンマー国エーヤーワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画調査

2. 我が国が援助することの必要性・妥当性

(1) 現状及び問題点

「ミ」国南西部エーヤーワディ・デルタは豊かなマングローブ生態系を形成していたが、薪炭材採取や水田開発等によりマングローブ林の伐採が進行し、1924年から1992年までの間に約30%が消滅した。「ミ」国政府は1992年から本格的なマングローブ林の保全/回復に乗り出し、1995年には共有林令を施行、住民参加型の資源管理を開始した。しかし、植林地の選定、植栽技術、住民参加型資源管理の経験が乏しく、共有林制度の普及は進んでいない。このような背景から、マングローブ林の回復及び持続的利用を目的とした住民参加型のマングローブ総合管理計画の策定が望まれている。

(2) 国家開発計画、地域開発計画、分野別計画などの計画と当該案件の整合性

1996/97～2000/01年の5カ年計画中の林業セクターについては、輸出用林業の振興と併せて森林保全(特にマングローブ林)が言及されている。1995年に発表された森林政策においては、住民参加型の森林管理が目標の一つとなっている。

(3) 他国機関の関連事業と当該計画の整合性

UNDPはエーヤーワディ・デルタを援助の重点地域の一つとして、環境保全型の村落開発プロジェクトを実施している。これに対し、我が国の援助は地域住民の生計活動を考慮しつつ保全林区内のマングローブ林の回復及び持続的利用技術を提示することにより、UNDPのプロジェクトを技術面で補完するものである。

(4) 我が国の当該国への基本的な援助方針との整合性

我が国が策定した「ミ」国の国別援助実施指針では、環境保全(森林の持続的利用)は重点課題の一つとして重視されている。

3. 事業の目的

「ミ」国南西部エーヤーワディ管区のボガレー及びラプタ郡内の5つの保全林区を対象にマングローブ総合管理計画を策定し、保全林区のマングローブ林の回復及び地域住民による持続的利用を図る。

4. 事業の内容

(1) 対象

(a) 調査対象：エーヤーワディ管区ボガレー及びラプタ郡内の以下の5つの保全林区約22.4万ha。

ボガレー郡	カドンカニ保全林区 ピンダイエ保全林区 メインマラ保全林区
ラプタ郡	チャカンクインパク保全林区 ピナラン保全林区

(b) 技術移転の対象：林業省森林局の調査参加メンバー(本省職員、ボガレー支局及びラプタ支局職員)、地域住民

(2) アウトプット

(a) 計画策定：マングローブ総合管理計画の策定

(b) 技術移転：住民参加型資源管理手法、マングローブ植林/保育技術の移転

(3) インプット：以下の投入による調査および技術移転の実施

(a) コンサルタント(分野/人数)

分野	人数
総括	1
マングローブ保全	1
動植物相	1
社会林業普及	1
参加型開発	1
水産資源利用	1
社会経済	1
GIS/土地被覆	1
航空写真判読	1
計	9

(b) その他

- 研修員の受入(参加型資源管理手法) 2～3名
- 調査に必要な機材の購入

(4) 総事業費

調査に要す費用：約3.3億円

(5) 調査のスケジュール(本格調査)

2002年2月～2005年1月(36ヶ月)

(6) 実施体制

(a) 協力相手国実施機関名：林業省森林局

(b) 協力相手国実施機関の責任者：森林局 U Tin Cho、National Project
Director、Director General Office

(1) 提案計画の活用目標

策定された計画が相手国政府に取り入れられ、実施される。

(2) 活用による達成目標

調査終了から10年後に調査対象地域のマングローブ林植生が1995年時点の状態に回復する。

6. 事業実施上の外部要因リスク

(1) 協力相手国内の事情

- 政策転換によるマングローブ保全に対する優先度の低下。
- 政権交代による政治・治安情勢の不安定化。
- 異常気象によるマングローブの生育への影響。

7. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

(a) 活用の進捗度

県の森林管理計画への反映状況

(b) 活用による達成目標の指標

「ミ」国政府直営、また住民主体の共同体林業によりマングローブ林が回復(植林、改良/保育)された面積、植林木の生育状況

(2) 上記(a)および(b)を評価する方法およびタイミング

1. 2010年1月、2015年1月
2. フォローアップ調査終了2年後以降 (毎年)